

(令和3年分用)

「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(特例措置)の適用要件チェックシート

(はじめにお読みください。)

- 1 このチェックシートは、「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の5)の適用を受けるため(注)の適用要件を確認する際に使用してください。
 - 2 「確認結果」欄の左側の○がある場合には、原則としてこの特例の適用を受けることができます。
 - 3 このチェックシートは、申告書の作成に際して、特例の適用に係る会社ごとに適用要件等を確認の上、申告書に添付してご提出ください。
- (注)「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7)の適用を受ける場合には、「『非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除』(一般措置)の適用要件チェックシート」を使用してください。

特例の適用に係る会社の名称：

贈与者氏名：

受贈者(特例適用者)

住所

氏名

電話 ()

| | | | |
|-----------------------|-------------|--|--------|
| 関 与 税 理 士 | 所 在 地 | | |
| | 氏 名 | | 電 話 |

| 項目 | 確認内容(適用要件) | 確認結果 | | 確認の基となる資料 | |
|----------------------------------|--|---|-----|--------------------------|-----------------------------|
| 贈 与 者 | (1) (2)の場合以外の場合ですか。 | はい | / | — | |
| | 贈与前のい ずれの日 | ① その会社の代表権(制限が加えられたものを除きます。以下同じです。)を有していたことがありますか。 | はい | いいえ | ○ 登記事項証明書、定款の写しなど |
| | 贈与の直 前(注1) | ② 贈与者及び贈与者と特別の関係がある者がその会社の総議決権数の50%超の議決権数を保有していますか。(注2)・(注3) | はい | いいえ | ○ 株主名簿の写し、定款の写し、戸籍の謄本又は抄本など |
| | | ③ 贈与者が贈与者及び贈与者と特別の関係がある者(会社の特別経営承継受贈者となる者を除きます。)の中で最も多くの議決権数を保有していますか。(注2)・(注3) | はい | いいえ | ○ 株主名簿の写し、定款の写し、戸籍の謄本又は抄本など |
| | 贈与の時 | その会社の代表権を有していますか。 | いいえ | はい | ○ 登記事項証明書、定款の写しなど |
| 後 継 者 (受 贈 者) | (2) その会社の非上場株式等について既に租税特別措置法第70条の7の5第1項、第70条の7の6第1項又は第70条の7の8第1項の規定(以下、「特例措置」といいます。)の適用を受けている者等がありますか。 | はい | / | ○ 特例株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)など | |
| | 贈与の時 | その会社の代表権を有していますか。 | いいえ | はい | ○ 登記事項証明書、定款の写しなど |
| 後 継 者 (受 贈 者) | 贈与の時 | ① 次のイ、ロの場合に応じて、どちらかの要件を確認してください。 イ その会社の非上場株式等の取得が最初の特例措置の適用に係る贈与又は相続若しくは遺贈による取得である場合 平成30年1月1日から令和9年12月31日までの間の贈与による取得ですか。 ロ イの場合以外の場合 イの最初の取得の日から特例経営贈与承継期間の末日までの間に贈与税の申告書の提出期限が到来する贈与による取得ですか。(注4) | はい | いいえ | ○ 認定書の写しなど |
| | | ② 20歳以上ですか。 | はい | いいえ | ○ 戸籍の謄本又は抄本 |
| | | ③ その会社の代表権を有していますか。 | はい | いいえ | ○ 登記事項証明書、定款の写しなど |
| | | ④ 後継者及び後継者と特別の関係がある者がその会社の総議決権数の50%超の議決権数を保有していますか。(注2)・(注3) | はい | いいえ | ○ 株主名簿の写し、定款の写し、戸籍の謄本又は抄本など |
| | | ⑤ 次のイ、ロの場合に応じて、どちらかの要件を確認してください。(注5) イ 後継者が1人の場合 後継者及び後継者と特別の関係がある者(その後継者以外の特例措置の適用を受ける者を除きます。ロにおいて同じです。)の中で最も多くの議決権数を保有していますか。(注2)・(注3) ロ 後継者が2人又は3人の場合 総議決権数の10%以上の議決権数を保有し、かつ、後継者と特別の関係がある者の中で最も多くの議決権数を保有していますか。(注2)・(注3) | はい | いいえ | ○ 株主名簿の写し、定款の写し、戸籍の謄本又は抄本など |
| 贈与の日 | ○ 贈与の日まで引き続き3年以上会社の役員でしたか。 | はい | いいえ | ○ 登記事項証明書、定款の写しなど | |
| 贈与の時から 申告期限まで | ○ 特例対象受贈非上場株式等の全てを保有していますか。(注6) | はい | いいえ | ○ 特例株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)など | |

※ 2面に続きます。

(1面からの続きです。)

| 項目 | 確認内容 (適用要件) | 確認結果 | | 確認の基となる資料 |
|-----------|--|------|-----|---|
| 後継者 (受贈者) | <p>申告期限まで</p> <p>① その会社の非上場株式会社等について、租税特別措置法第70条の7第1項、第70条の7の2第1項又は第70条の7の4第1項の規定の適用を受けていませんか。</p> <p>② 円滑化省令第17条第1項の確認(同項第1号に係るものに限るものとし、円滑化省令第18条第1項の規定による変更の確認を受けたときは、その変更後のもの)を受けた会社の特例後継者ですか。(注7)・(注8)</p> | はい | いいえ | <p>○ 株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)など</p> <p>○ 確認書の写し</p> |
| 会社 | <p>贈与の時</p> <p>① 都道府県知事の円滑化法の認定を受けていますか。(注7)</p> <p>② 中小企業者ですか。</p> <p>③ 非上場会社ですか。</p> <p>④ 風俗営業会社には該当していませんか。(注9)</p> <p>⑤ 特定特別関係会社が風俗営業会社には該当していませんか。また、特定特別関係会社は中小企業者であり、かつ、非上場会社ですか。(注10)</p> <p>⑥ 常時使用従業員の数は1名以上ですか。 なお、特例の適用に係る会社の特別関係会社が会社法第2条第2号に規定する外国会社に該当する場合には、常時使用従業員の数は5名以上ですか。(注11)・(注12)</p> <p>⑦ 一定の資産保有型会社又は資産運用型会社に該当していませんか。(注13)</p> <p>⑧ 一定の事業年度の総収入金額は零を超えていますか。(注14)</p> <p>⑨ 会社法第108条第1項第8号に規定する種類の株式を発行している場合は、後継者その他の者のみが保有していますか。(注15)</p> <p>⑩ 現物出資等資産の割合は70%未満ですか。</p> | はい | いいえ | <p>○ 認定書の写し</p> <p>○ 従業員数証明書</p> <p>○ 貸借対照表・損益計算書など</p> <p>○ 損益計算書など</p> <p>○ 株主名簿の写し、定款の写し、登記事項証明書など</p> <p>○ 特例株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)など</p> |

- (注) 1 代表権を有していた贈与者が贈与の直前において代表権を有していない場合には、代表権を有していた期間のいずれかの日についても判定が必要となります。
- 2 「特別の関係がある者」とは、租税特別措置法施行令第40条の8の5第14項において準用する同令第40条の8第11項に定める特別の関係がある者をいいます。
- 3 「総議決権数」及び「議決権数」には、会社が有する自己の株式など議決権を有しない株式等の数は含まれません。
なお、株主総会等において議決権を行使できる事項の一部について制限がある株式等の議決権数及び株主総会等において議決権を行使できる事項の一部について制限がある株主等有する株式等の議決権数は、「総議決権数」及び「議決権数」に含まれます。
- 4 「特例経営贈与承継期間」とは、この特例の適用に係る贈与税の申告書の提出期限の翌日から次に掲げる日のいずれか早い日又はこの特例の適用を受ける特例経営承継受贈者若しくは当該特例経営承継受贈者に係る贈与者の死亡の日の前日のいずれか早い日までの期間をいいます。
(1) 後継者の最初のこの特例の適用に係る贈与の日の属する年分の贈与税の申告書の提出期限の翌日以後5年を経過する日
(2) 後継者の最初の租税特別措置法第70条の7の6第1項の規定の適用に係る相続に係る相続税の申告書の提出期限の翌日以後5年を経過する日
- 5 ⑤のイ又はロのいずれかの場合に該当するかは、その贈与者から同一年中にその会社の非上場株式会社等を贈与により取得した後継者の数によります。
- 6 「特例対象受贈非上場株式会社等」とは、租税特別措置法第70条の7の5第1項に規定する株式等をいいます。
- 7 「円滑化法」とは、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律をいいます。また、「円滑化省令」とは、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則をいいます。
- 8 「特例後継者」とは、円滑化省令第16条第1号ロに規定する者のことをいいます。なお、円滑化省令第17条第1項の確認は、令和5年3月31日までに円滑化省令第16条第1号に規定する特例承継計画を都道府県知事に提出し、その確認を受けることとされています。
- 9 「風俗営業会社」とは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業に該当する事業を営む会社をいいます。
- 10 「特定特別関係会社」とは、租税特別措置法施行令第40条の8の5第7項において準用する同令第40条の8第8項に規定する会社をいいます。
- 11 「特別関係会社」とは、租税特別措置法施行令第40条の8の5第6項において準用する同令第40条の8第7項に規定する会社をいいます。
- 12 会社又は会社との間に支配関係(会社が他の法人の発行済株式等(他の法人が有する自己の株式等を除きます。)の総数等の50%超の数等の株式等を直接又は間接に保有する関係として租税特別措置法施行令第40条の8の5第8項において準用する同令第40条の8第9項に定める関係をいいます。)がある法人がその外国会社の株式等を有する場合に限ります。
- 13 「一定の資産保有型会社又は資産運用型会社」とは、租税特別措置法施行令第40条の8の5第5項において準用する同令第40条の8第6項に規定する会社をいいます。
- 14 「一定の事業年度の総収入金額」とは、租税特別措置法施行令第40条の8の5第9項において準用する同令第40条の8第10項第1号の総収入金額をいいます。
- 15 「後継者その他の者」とは、その会社の非上場株式会社等につき特例措置の適用を受けている者など、租税特別措置法施行令第40条の8の5第1項第2号に掲げる者をいいます。

(令和3年分用)

「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(特例措置)の提出書類チェックシート

(はじめにお読みください。)

1 このチェックシートは、「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の5)の適用を受けるため(注)の提出書類を確認する際に使用してください。

2 このチェックシートは、申告書の作成に際して、特例の適用に係る会社ごとに提出書類を確認の上、申告書に添付してご提出ください。

(注) 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7)の適用を受ける場合には、「『非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除』(一般措置)の提出書類チェックシート」を使用してください。

特例の適用に係る会社の名称:

贈与者氏名:

受贈者等(特例適用者)

住所

氏名

電話

()

| | | | | |
|-----------------------|-------------|--|--------|--|
| 関 与 税 理 士 | 所 在 地 | | | |
| | 氏 名 | | 電 話 | |

| | 提出書類 | チェック欄 |
|---|---|--------------------------|
| 1 | この特例の適用を受ける旨、特例の適用を受ける非上場株式等の明細及び納税猶予税額の計算に関する明細を記載した書類(「特例株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)」に必要な事項を記載してください。) | <input type="checkbox"/> |
| 2 | 会社の株主名簿の写しなど、贈与の直前及び贈与の時ににおける会社の全ての株主又は社員の氏名等及び住所等並びにこれらの者が有する株式等に係る議決権の数が確認できる書類等(その会社が証明したものに限りません。) | <input type="checkbox"/> |
| 3 | 贈与の時ににおける会社の定款の写し(会社法その他の法律の規定により定款の変更をしたものとみなされる事項がある場合には、当該事項を記載した書面を含みます。) | <input type="checkbox"/> |
| 4 | 円滑化省令第7条第14項の都道府県知事の認定書(円滑化省令第6条第1項第11号又は第13号の事由に係るものに限りません。)の写し及び円滑化省令第7条第6項(同条第8項において準用する場合を含みます。)の申請書の写し | <input type="checkbox"/> |
| 5 | 円滑化省令第17条第5項の都道府県知事の確認書の写し及び同条第2項の申請書の写し | <input type="checkbox"/> |

(注) 1 担保提供書及び担保関係書類が別途必要となります。

2 この制度の適用に係る贈与者から贈与を受けた非上場株式等について相続時精算課税の適用を受ける場合には、「相続時精算課税選択届出書」及びその添付書類の提出が別途必要になります。なお、当該贈与者から贈与を受けた財産について、前年以前に「相続時精算課税選択届出書」を提出している場合には、再度提出する必要はありません。

(参考) 相続時精算課税の適用要件

- ・贈与者…その年の1月1日において60歳以上である者
- ・受贈者…その年の1月1日において20歳以上である者で、次に掲げる者
 - ① 贈与を受けた日現在において贈与者の直系卑属(子や孫など)である推定相続人又は孫
 - ② ①以外の者で、租税特別措置法第70条の7の5第1項の規定の適用を受ける者